



株式会社ELEMENTS | 2026年7月

2026年11月期 2Q決算説明資料

中期財務目標と2026年11月期の位置づけ

- 2026年11月期は、中長期的な利益拡大を最大化するための助走時期として位置づけ。

長期目標	● グループミッション Beyond Science Fictionの実現 ● loPクラウドを通じた社会課題の解決	
中期方針	● 継続的な投資と成長を可能とする仕組の構築 ← 高水準の売上高成長の実現（売上成長率：+30%）による営業CFの創出 ← 資本構成の最適化に向けた取組の実施	
2026年11月期 方針	基本方針	● eKYCの強固な利益創出基盤構築と中期的な利益最大化のための投資の継続 ● パスキーを主軸とする認証分野ソリューションのシェア拡大とポラリファイPMIの完了 ● 「第2の柱」として位置付けるプロダクトへの投資継続
	財務目標 ⁽¹⁾	● 全社売上： 5,100～5,300百万円（対前年比：+30%～36%） ● 個人認証売上高： 5,075～5,275百万円（対前年比：+31%～36%） ● EBITDA： 800～1,000百万円（対前年比：+195%～269%） ● 営業利益： 0～200百万円（営業黒字への回復）

*1 EBITDA=営業利益+減価償却費（有形・無形固定資産）+株式報酬費用+のれん償却額

ハイライト

財務ハイライト

- ポラリファイの連結取込及びLIQUID eKYCの好調により、**四半期売上は過去最高となる1,507百万円で着地**（前年同期比+55%）。
- ポラリファイPMIの順調な推移及びLIQUID eKYCの好調により、**営業利益は207百万円**（前年同期比+177百万円）**EBITDA^(*1)は383百万円**（前年同期比+235百万円）にて着地。**親会社株主に帰属する当期純損益も196百万円**（前年同期比+595百万円）と黒字での着地。

各種トピック

ポラリファイ PMI進捗

- 本四半期においては、のれん償却額（27百万円）を含んだ営業利益で**25百万円の黒字着地**

個人認証の拡大

- 「プラットフォーム事業者」として主務大臣認定を取得
- セブン銀行との提携開始、地方自治体・建設業で利用開始される等、利用シーンは拡大

AiQ PERMISSION

- 危険物保安技術協会（KHK）^(*2)による実装機の技術基準適合確認試験に合格
- 国内で初めて「試験確認証明書」を取得。日本全国のSSに向け、販売を開始

NEDO 公募に採択

- データエコシステムの構築等に関する研究開発（GENIAC）に実施事業者として採択

2026年11月期 通期業績予想

- 足許業績を鑑み、通期業績予想のレンジを切り上げた修正を実施
- 前回計画 売上高：5,100百万円～5,300百万円 営業利益：0百万円～200百万円
- 修正計画 売上高：5,600百万円～5,700百万円 営業利益：300百万円～400百万円

*1 EBITDA=営業利益+減価償却費（有形・無形固定資産）+株式報酬費用+のれん償却額

*2 危険物保安技術協会（KHK）：<https://www.khk-syoubou.or.jp/>

目次

- 01 | 2026年11月期 2Q業績ハイライト
- 02 | 各種トピック

Appendix

目次

01 | 2026年11月期 2Q業績ハイライト

02 | 各種トピック

Appendix

2026年11月期 第2四半期業績 業績ハイライト（四半期）

（百万円）

売上高

- ポラリファイ連結化及びLIQUID eKYCが好調
- **前年同期比+55%・1,507百万円**と過去最高を更新

売上総利益率・販管費

- 売上総利益率は**79.4%**で着地（ポラリファイ連結前：**88.6%**）
- 販管費は前年比+37%の988百万円で着地も**売上高販管費比率は65.6%と前年同期比▲8.2%**で堅調な推移

利益

- 営業利益**207百万円**・EBITDA^{*1}**383百万円**・純利益**196百万円**でいずれも黒字着地
- ポラリファイはのれん償却額（27百万円）を含んだ営業利益25百万円の黒字、PMIは順調に進捗

	FY25Q2 実績	FY26Q2 実績	前年同期比	
売上高	974	1,507	533	+55%
（個人認証売上高）	963	1,500	537	+56%
売上総利益	750	1,196	446	+59%
売上総利益率	77.0%	79.4%	+2.4pt	-
販売費および一般管理費	719	988	269	+37%
EBITDA ^(*1)	148	383	235	+159%
営業損益	30	207	177	+590%
親会社株主に 帰属する 当期純損益	▲399	196	595	-

*1 EBITDA=営業利益+減価償却費（有形・無形固定資産）+株式報酬費用+のれん償却額

*2 PMI関連費用および決算期の相違に伴う一時費用、並びにのれん償却額の合計

2026年11月期 第2四半期業績 業績ハイライト（累計）

（百万円）

売上高

- ポラリファイ連結化及びLIQUID eKYCが好調
- **前年同期比+66%・2,799百万円**と過去最高を更新

売上総利益率・販管費

- 売上総利益率は**77.8%**で着地（ポラリファイ連結前：**87.6%**）
- 販管費は前年比+35%の1,849百万円の着地

利益

- 営業利益**327百万円**・EBITDA*1**653百万円**・純利益**297百万円**
でいずれも黒字へ回復

	FY25Q2 累計	FY26Q2 累計	前年同期比	
売上高	1,690	2,799	1,109	+66%
（個人認証売上高）	1,671	2,785	1,114	+67%
売上総利益	1,384	2,177	793	+57%
売上総利益率	81.9%	77.8%	▲4.1pt	-
販売費および 一般管理費	1,367	1,849	482	+35%
EBITDA ^(*1)	239	653	414	+173%
営業損益	17	327	310	+1824%
親会社株主に 帰属する 当期純損益	▲451	297	748	-

*1 EBITDA=営業利益+減価償却費（有形・無形固定資産）+株式報酬費用+のれん償却額

*2 PMI関連費用および決算期の相違に伴う一時費用、並びにのれん償却額の合計

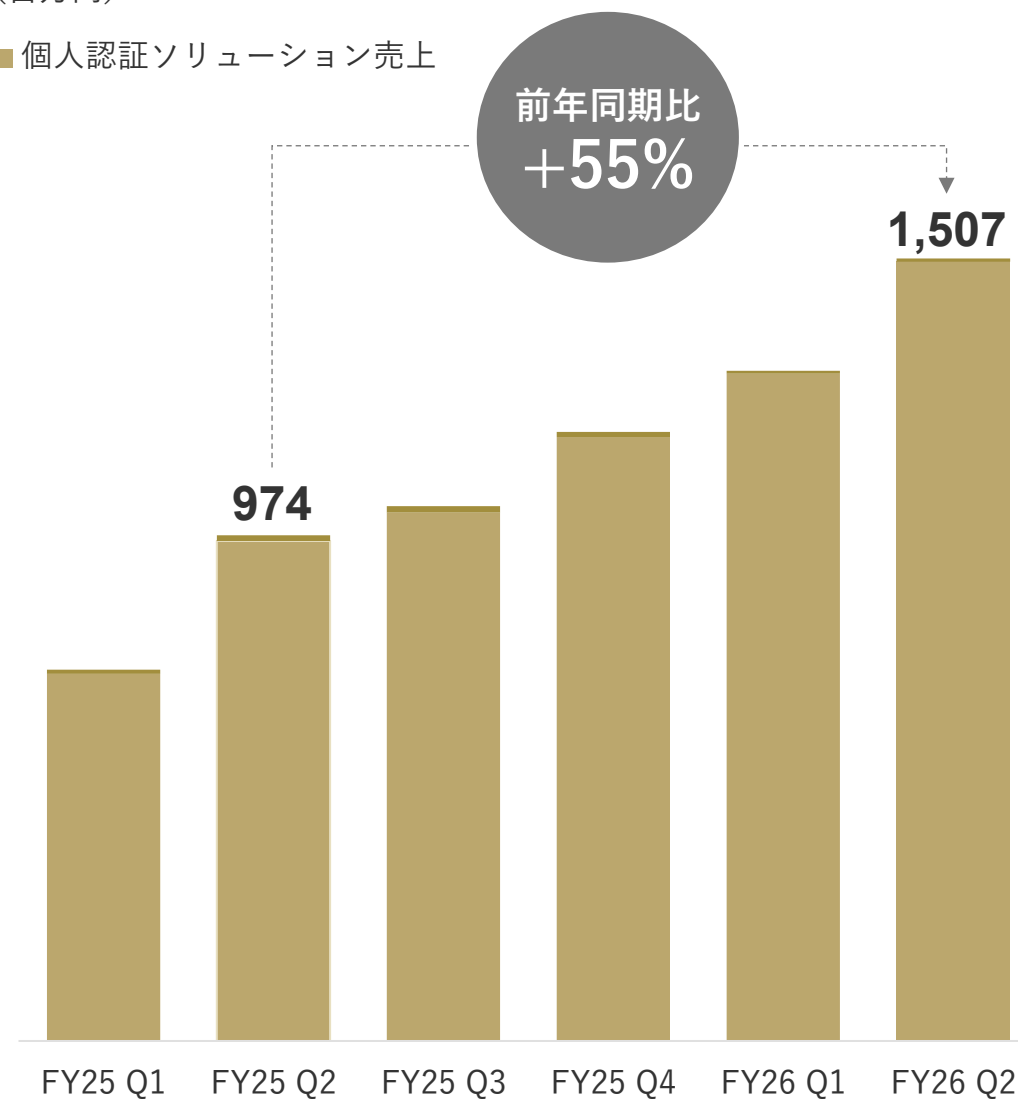
2026年11月期 第2四半期業績 売上について

売上高

- ポラリファイ連結化及びLIQUID eKYCが好調
- **前年同期比+55%・1,507百万円**と過去最高を更新

(百万円)

■ 個人認証ソリューション売上



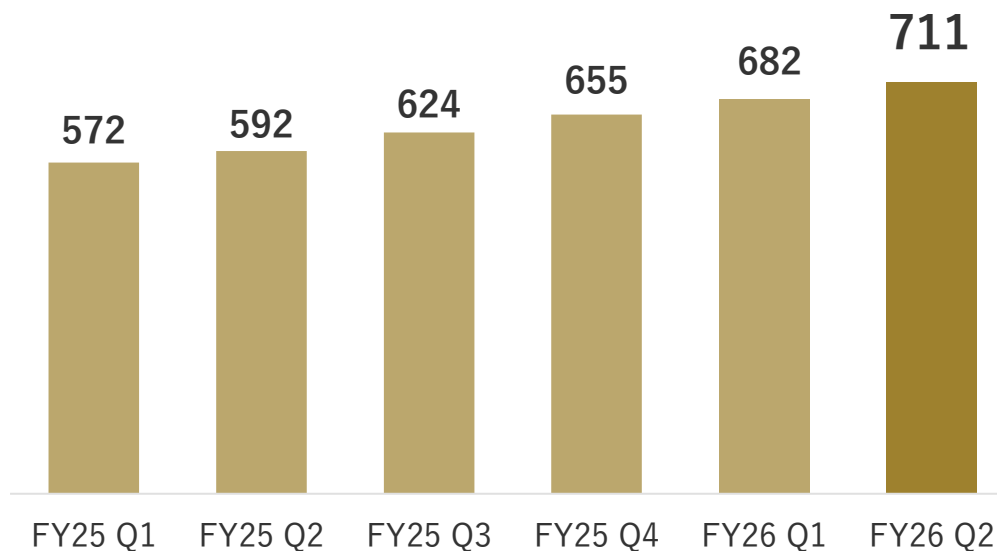
累計契約社数・市場シェア

- 2026年5月末時点のグループ全体の累計契約社数は**前四半期比+29社の711社まで拡大**
- eKYC市場におけるベンダー別売上金額シェアで**7年連続No.1^(※1)**を獲得

累計契約社数（合算）

（単位：社）

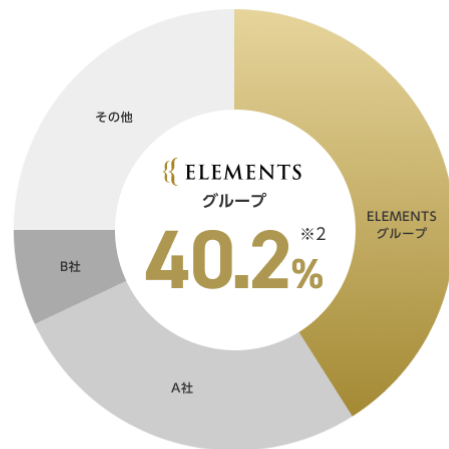
前四半期比
+29社



市場シェア^(※1)



※1 ITR 「ITR Market View：アイデンティティ・アクセス管理／個人認証型セキュリティ市場2026」
eKYC市場：ベンダー別売上金額シェア(2019年度～2025年度予測)



※2 LIQUID eKYC と Polarify eKYC のシェア合計

*1 ITR 「ITR Market View：アイデンティティ・アクセス管理／個人認証型セキュリティ市場2026」 eKYC市場：ベンダー別売上金額シェア(2019年度～2025年度予測)

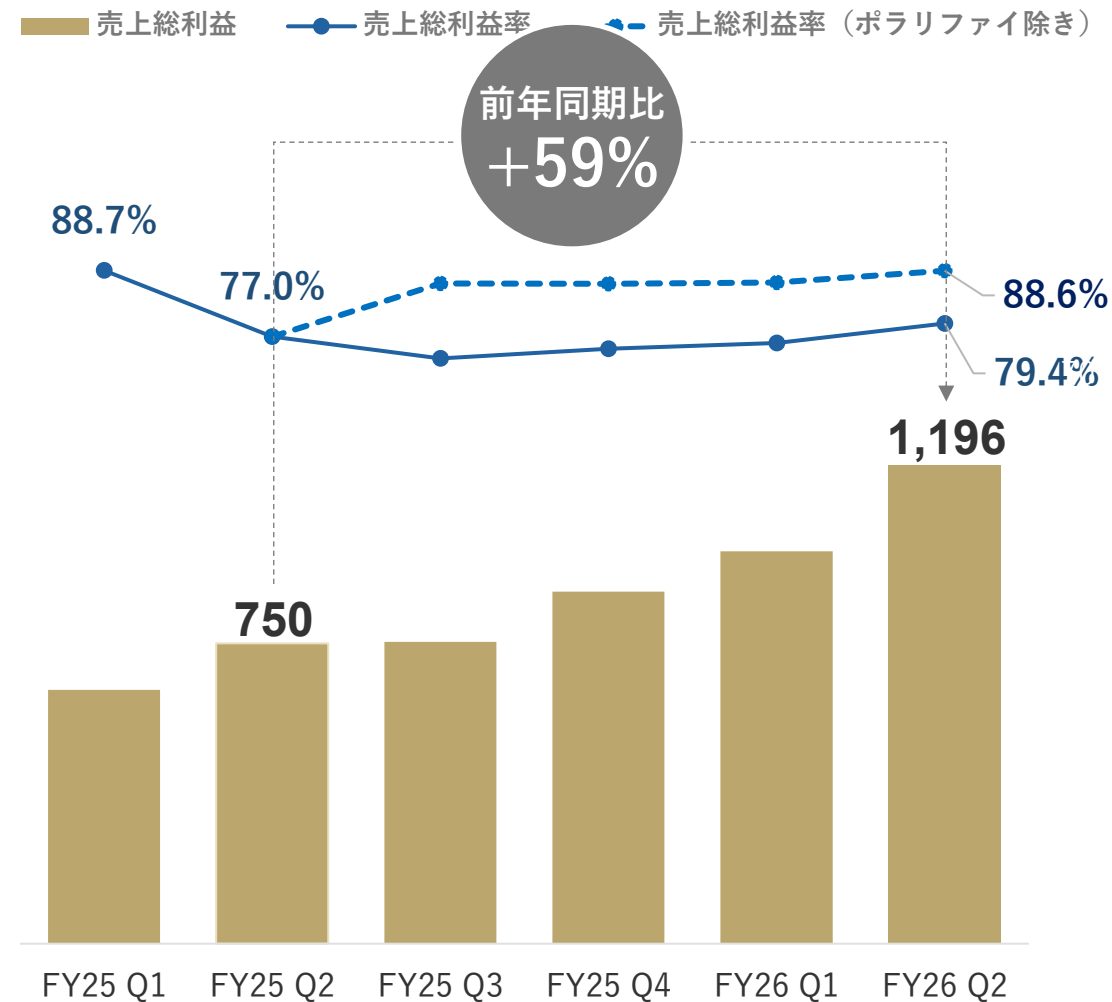
2026年11月期 第2四半期業績 売上総利益について

売上総利益

- **1,196百万円**で着地、**前期比+59%**の増加。

売上総利益率

- ポラリファイの連結取込の影響で、79.4%にて着地
- 同案件を除いた場合の売上総利益率は**88.6%と高水準を維持**。



2026年11月期 第2四半期業績

販売費および一般管理費の推移

販管費全体

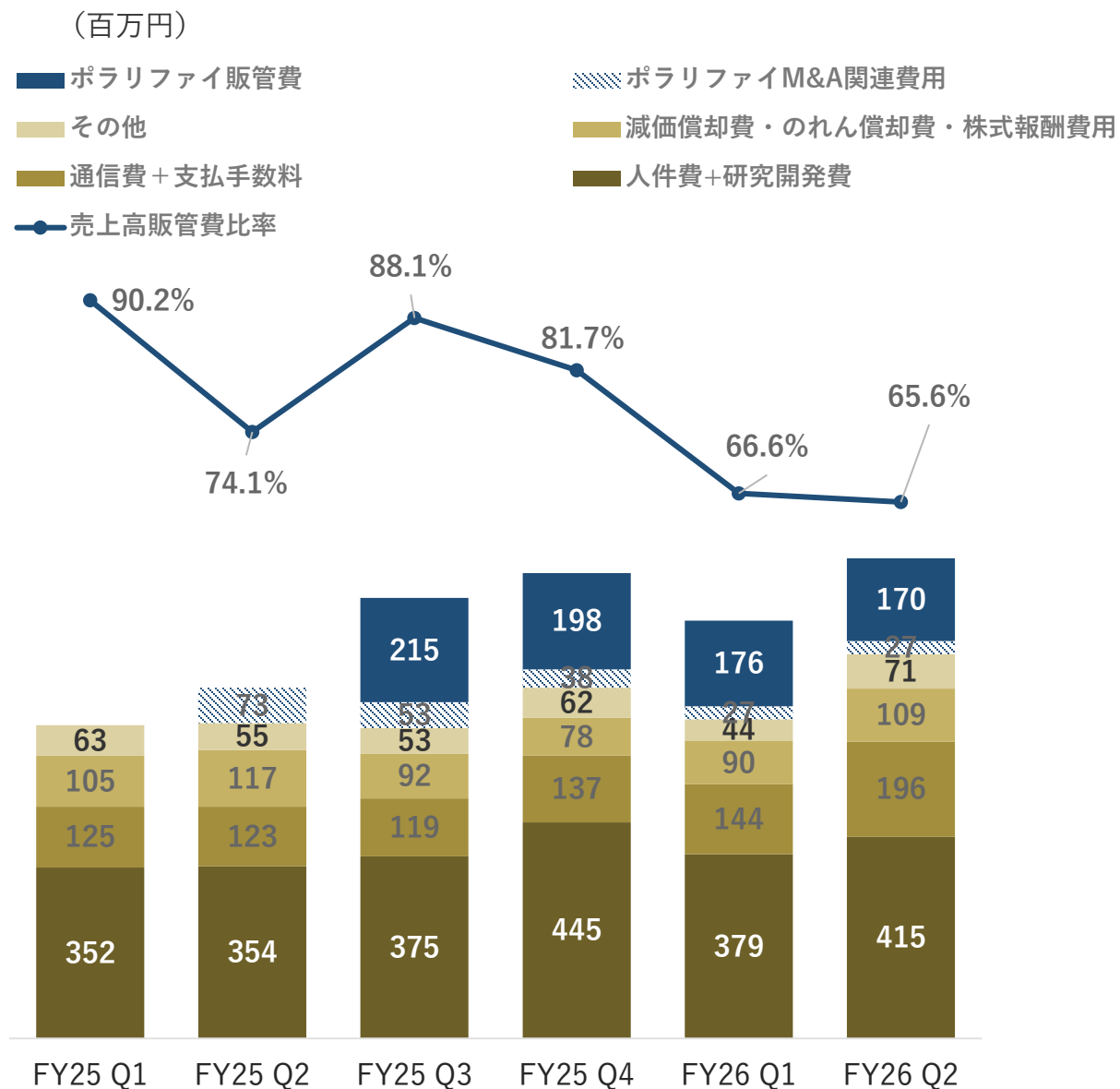
- 前年比+37%の988百万円で着地も **売上高販管費比率は65.6%** と前年同期比▲8.5%で堅調な推移

販管費_ポラリファイ

- ポラリファイM&A関連費用は、のれん償却額のみ発生
- ポラリファイの販管費も、連結化開始時の215百万円から▲45百万円と通信費・人件費を中心に低減しており、PMIは順調に進捗

販管費_ポラリファイ以外

- 791百万円（前年同期比+142百万円）の着地
- 継続的な人員強化による人件費の増加に加え、第2の柱となるプロダクトへの投資等により費用が増加



*1 PMI関連費用および決算期の相違に伴う一時費用、並びにのれん償却額の合計

2026年11月期 第2四半期業績 営業利益の推移

営業利益

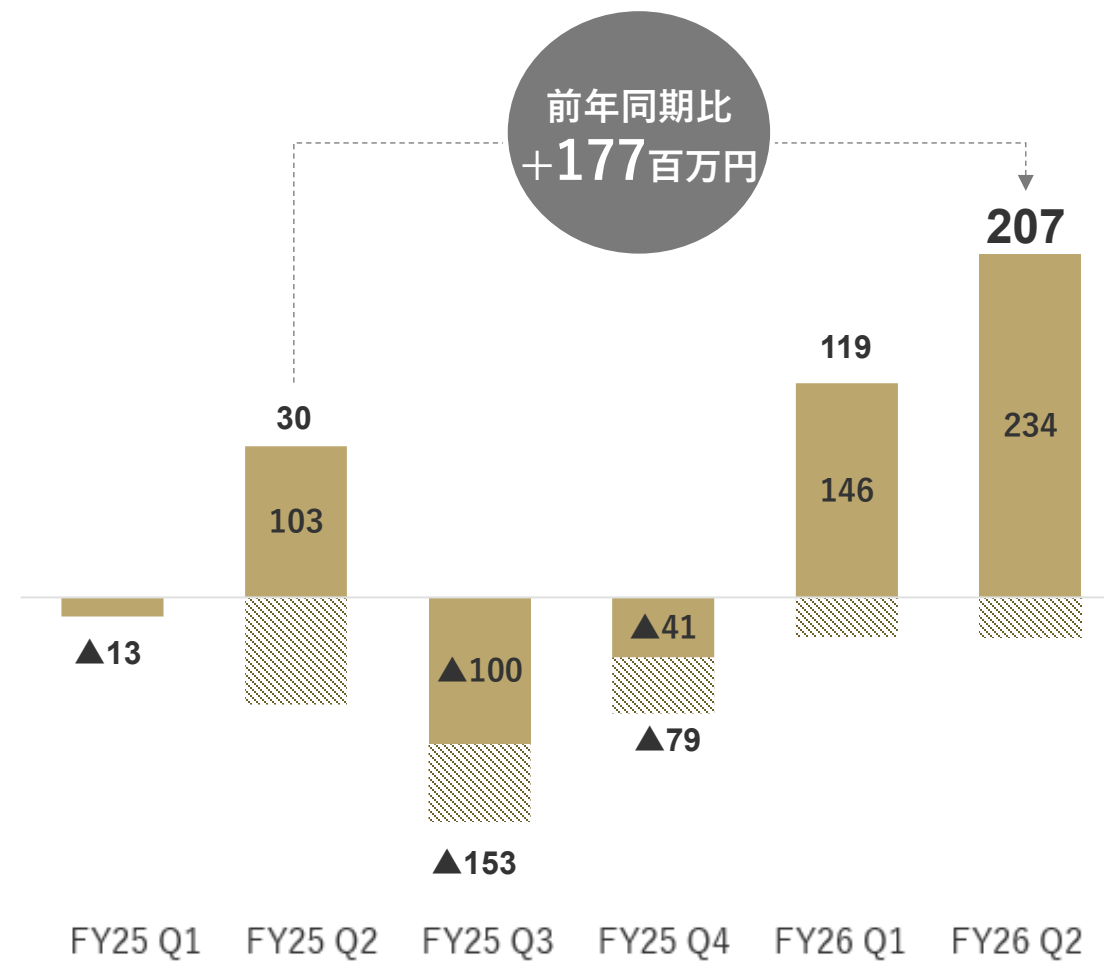
- **207百万円**で着地、**前期比+177百万円**の増加。

ポラリファイM&A関連費用を除いた営業利益

- **234百万円**で着地、**前期比+131百万円**の増加。

(百万円)

■ 連結 ■ ポラリファイM&A関連費用



2026年11月期 第2四半期業績 EBITDAの推移

EBITDA(*1)

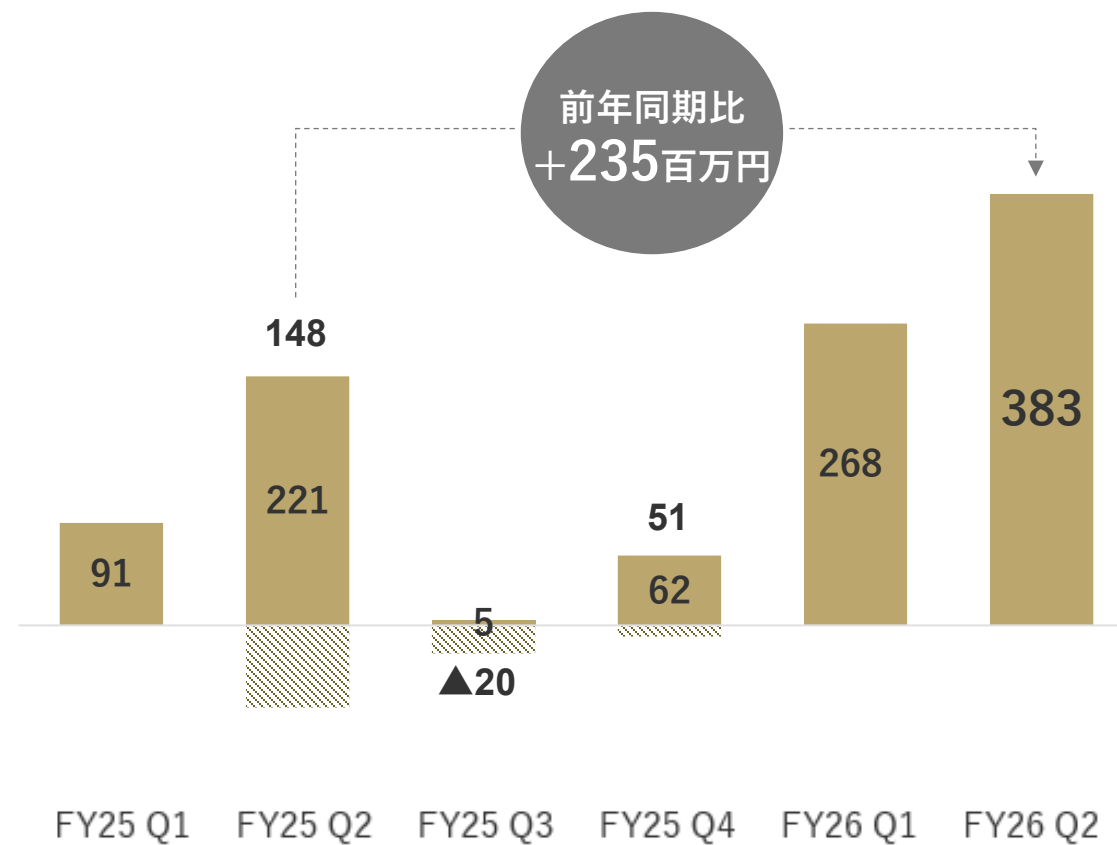
- **383百万円**で着地、**前期比+235百万円**の増加。

ポラリファイM&A関連費用を除いたEBITDA

- **383百万円**で着地、**前期比+162百万円**の増加。

(百万円)

■ 連結 ※ ポラリファイM&A関連費用



*1 EBITDA=営業利益+減価償却費（有形・無形固定資産）+株式報酬費用+のれん償却額

2026年11月期 第2四半期業績
連結貸借対照表

主要な増減項目

① 現預金/流動負債

GPUマネジメント事業（ELEMENTS CLOUD）の大型受注に伴う設備投資実施

② 現預金/非支配株主持分

株式会社アドメディカの清算に伴う分配金の支払い

主要な財務指標

- 株主資本：35.2億円、純資産：38.7億円、**自己資本比率：52.0%**と健全な水準を維持。

(百万円)

FY26 Q1

FY26 Q2

流動資産	3,753	3,524
① ② うち、現預金	2,653	2,332
うち、売掛金	744	884
固定資産	3,205	3,242
うち、有形固定資産	542	514
うち、無形固定資産	2,441	2,509
資産合計	6,958	6,766
① 流動負債	1,451	1,151
うち、短期借入金 ^(※1)	778	636
固定負債	1,776	1,744
うち、長期借入金	1,776	1,744
負債合計	3,227	2,899
純資産	3,731	3,872
新株予約権	301	328
株主資本	3,318	3,521
② 非支配株主持分	112	23
負債・純資産合計	6,958	6,766

※1 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含む

目次

01 | 2026年11月期 2Q業績ハイライト

02 | 各種トピック

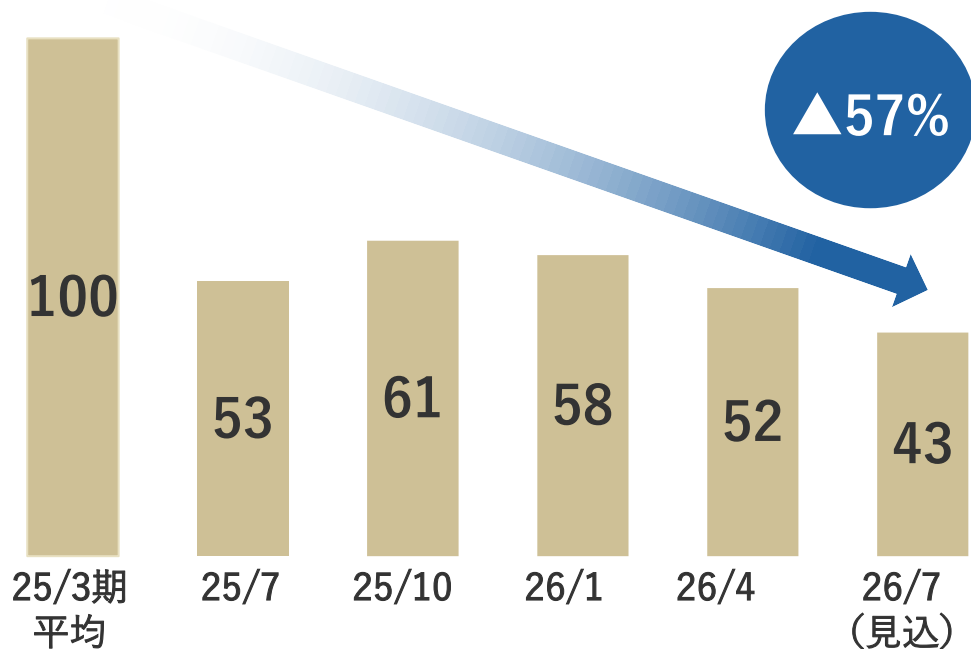
Appendix

ポラリファイのPMI進捗

- 買収完了後、主に通信費の削減および人員の効率化を実施
- 通信費・人件費ともに約60%の削減を達成見込み。順調にコスト構造改革は進捗しており、顔認証エンジンの切替によりさらに削減見込み

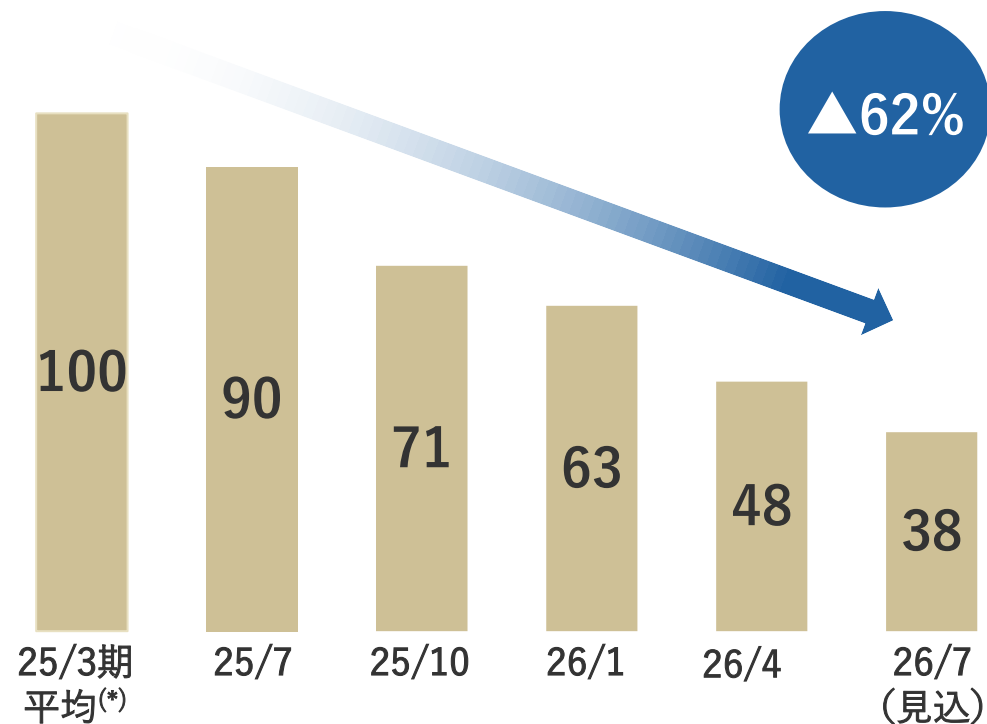
通信費

- ・ 顔認証エンジンの切替作業に伴い一時的に増加
- ・ 切替は順調に進行しており、今後は更なる削減を見込む



人件費

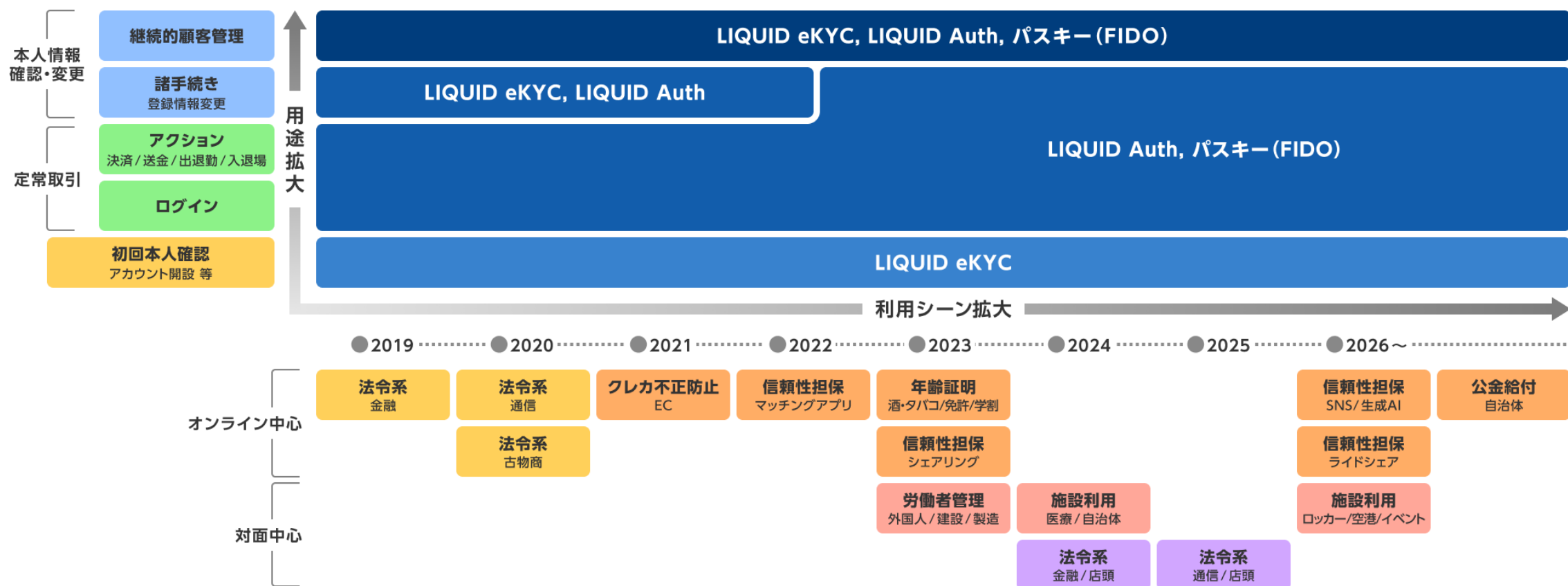
- ・ 適宜人員内製化及び最適化等を実施



*買収前後での単価水準調整後、支払額ベース

個人認証ソリューションの利用シーンと利用用途の拡大

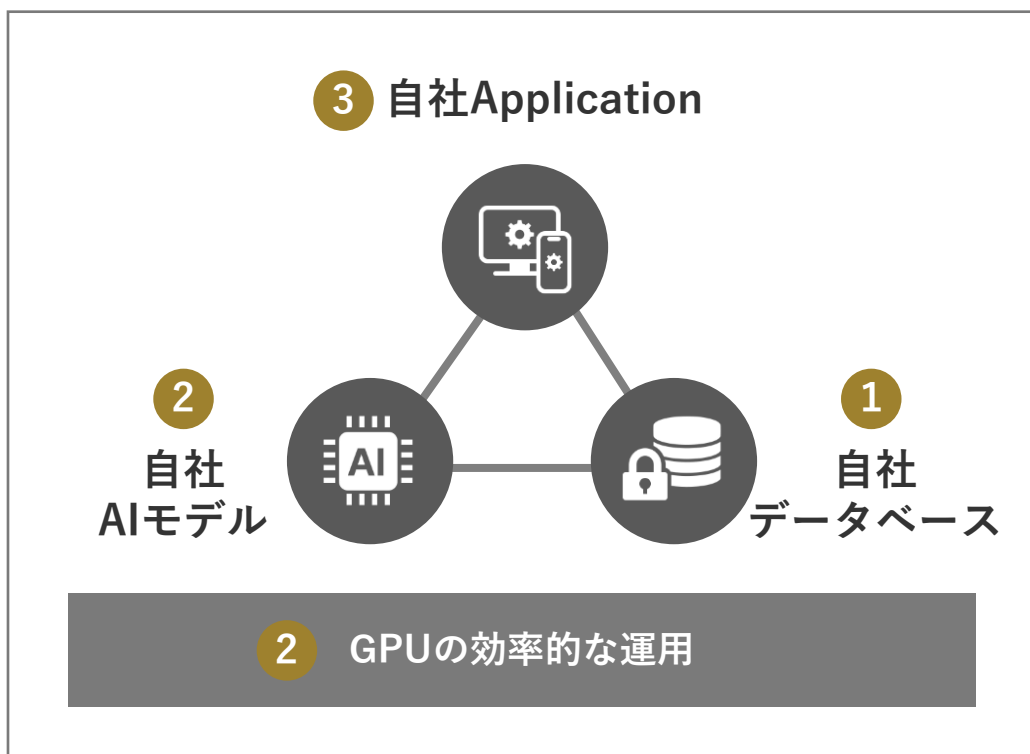
- セブン銀行との提携開始、自治体が発行するプレミアム商品券の受付サイト、建設業の入退場管理等LIQUIDシリーズの利用シーンは拡大
- 生成AIサービス等でも特定のユースケースにて本人確認の導入が開始される等、今後も市場は拡大していく見立て



※今後も利用シーンはさらに拡大

- LIQUID eKYCは、自社保管するデータを**自社AIモデルに高効率に学習させるためのデータセット加工**を行い、自社AIモデルの学習に活用してきたことで、**最高レベルの完了率を実現（高品質）**
- GPUの効率的な運用を追求した**GPUマネジメントノウハウにより高収益の事業モデル**も確立

LIQUID eKYCの事業モデル



AI技術との関連（競争優位性）

1 自社で取得したデータの加工ノウハウが、AIモデルの精度向上に寄与

学習に必要なデータを自社で取得・保管し、収集したデータを高効率に学習させるためのデータセット加工を行う。当該データを自社AIモデルの機械学習に活かすことで、データの蓄積に伴い自社AIモデルの認証精度（≒利便性）も向上。

2 GPUマネジメントノウハウ

自社AIモデルを所有していることに加え、GPUの効率的な運用を追求（GPUマネジメントノウハウ）し、低コストでのサービス提供が可能。
当該ノウハウをポラリファイにも段階的に適用し、通信費半減以下を実現。
AIライセンス費用も大きく削減見込み。

3 最高レベルの完了率を誇るeKYCアプリの実現

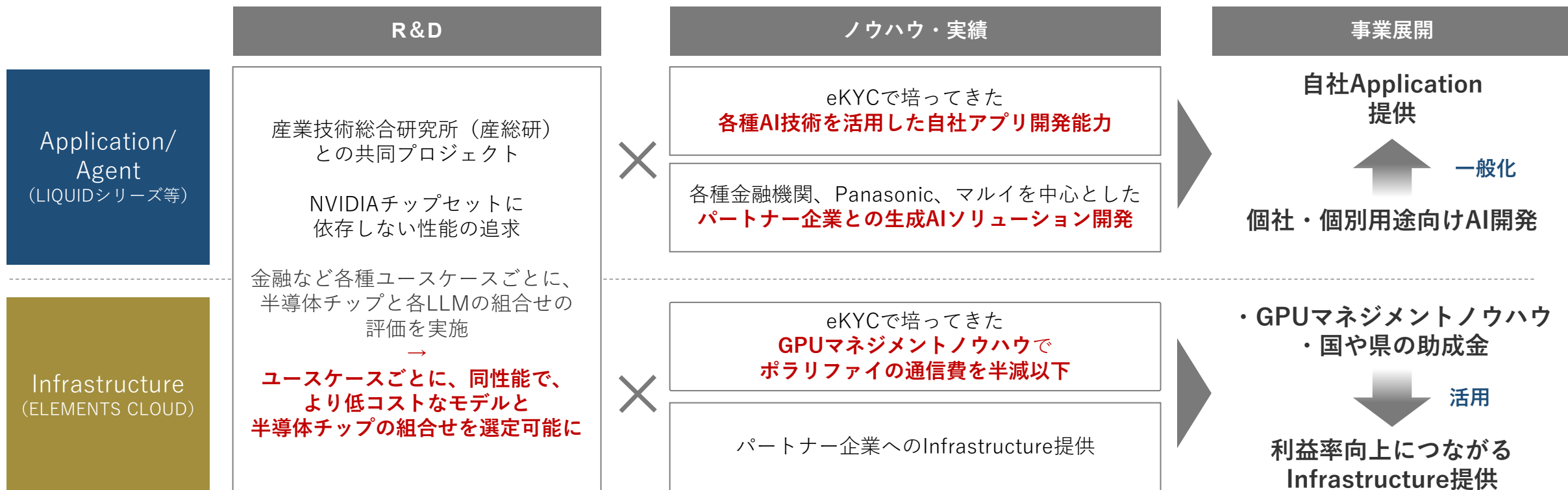
最高峰の精度とGPU効率性を誇るエンジンの組込みに加え、UI/UX磨き込みにより、セキュリティレベルと利便性を両立。
7年連続eKYC国内市場シェア No.1を達成。

- ELEMENTSは培ったノウハウを基に、Application及びInfrastructure両方の領域で競争優位性を持った事業展開が可能
- **Application及びInfrastructureにシナジーがあるため、ハイブリッド展開する事業方針**



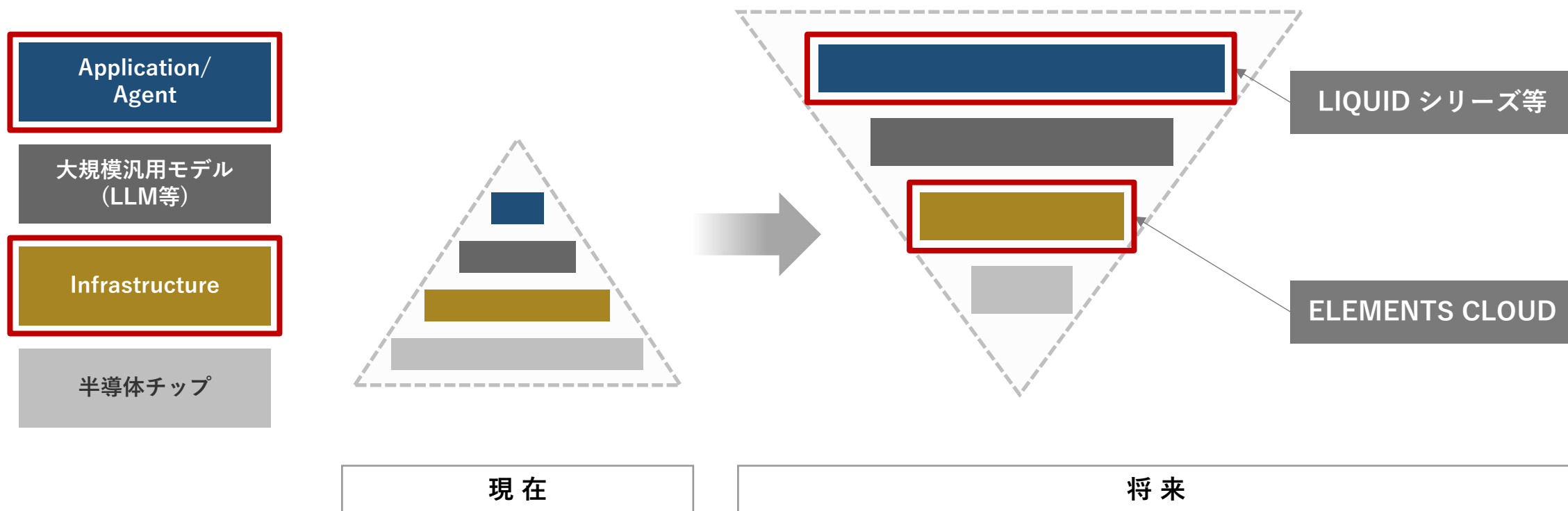
AIの産業構造_ELEMENTSの戦略

- 大規模汎用モデルがアクセス困難な各企業や組織が保有する独自データを活用し、個別企業向けAIソリューションを提供。汎用性が高いものは自社アプリとして展開
- AI利活用時に課題となるコスト面に関しても、GPUマネジメントノウハウに加え、産業技術総合研究所（産総研）との共同プロジェクトでもノウハウを蓄積。2つのノウハウの提供によりELEMENTS・クライアント企業のGPU効率・利益率を向上させる



AIの産業構造_ELEMENTSのポジショニング

- 足元は半導体チップの市場拡大が先行するが、オンプレ→クラウドへのInfrastructureの移行が始まり、それに伴ってApplicationレイヤーでSaaSが登場した流れと同じく、今後はAIベースでのApplication/AGENTの市場拡大の局面を迎える
- ELEMENTSはこれまで同様にApplication開発に取り組みつつ、ノウハウを活用して足許の市場規模の大きいInfrastructure事業も強化していく独自性のあるポジショニング



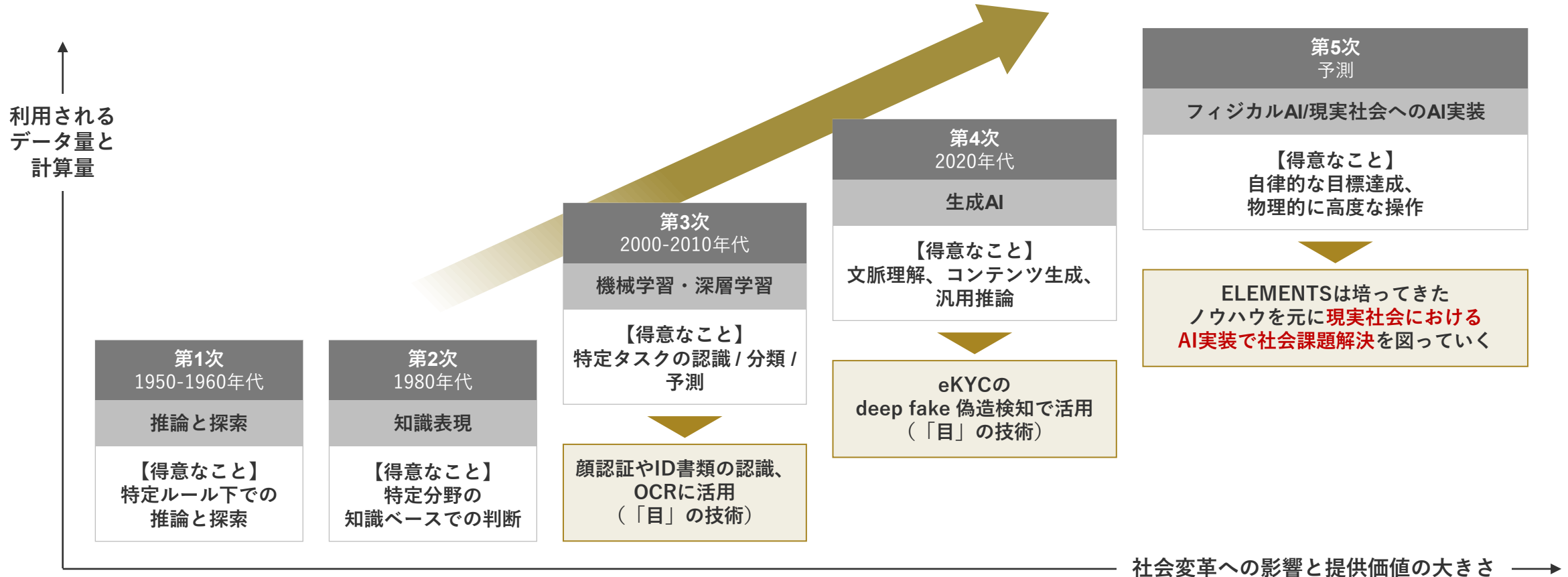
AIの産業構造_AI進展によるSaaSへの影響とELEMENTSの差別化

- 大手提供のLLMは、汎用的な推論能力（ベースの頭のよさ）については圧倒的な進歩を遂げている。一方、様々なユースケースにおいて必要とされるビジネスアプリケーションにおいては、各ユースケースごとの独自データを用いた学習が課題解決に必須の領域が存在し、また、法令順守や環境変化への即応性、といった特有のUpdateが必要となる。
- ELEMENTSは「独自データ」を寡占可能な領域で、AIにおける学習ノウハウや画像認識技術を活用し、差別化を図ることが可能

	ビジネスロジック	データと学習	技術要素
事業方針と差別化ポイント	様々なユースケースにおいて、個々に特有のビジネスロジックや、対応すべき環境変化が存在。 そういった固有のロジックや環境変化への即応性が重要な領域においては、大規模な汎用モデルだけでは対応が困難	企業保有の独自データ（Private Data）の活用を重視 大規模な汎用モデルでは入手し得ない、重要で深いデータを活用するユースケースにフォーカス	生成AI / LLMだけでは、現実世界の問題解決には繋がらない。 機械学習やDeep Learningを用いた画像認識技術を活用することで、現実空間の社会実装も推進していく
事例： eKYC/パスキー/顔認証などの各種本人確認・ 本人認証サービス	犯罪収益移転防止法 / 携帯電話不正利用防止法などの各種業法対応 ※9年で3回の改正 現在進行形で発生する最新の不正手法への恒常的な対策 NISTなど、ガイドラインへの準拠	・IDドキュメント ・顔容貌 ・端末情報 ・具体的な不正攻撃内容 ↓ これらを加工作業・学習し続けることで生じる精度向上の差別化	建設 / 製造 / 物流 / ガソリンスタンドなどにおける対面顔認証や安全性担保の課題解決

AIの発展とELEMENTSの関わりから見る、我々のこれから

- 現在の生成AIは、高度な「頭脳」を作り出しつつあるが、物理空間の課題解決にはさらに「目」(画像認識/センシング)と「手足」(ロボティクス)が付与されることが必要
- 認証事業の取り組みで培ってきた「目」の技術と、「頭脳」における学習データセット加工ノウハウを活用し、現実社会へのAI実装に取組み、物理空間における人手不足解決や安全性/利便性の向上に貢献していく



ELEMENTSの事業戦略と内閣官房「日本成長戦略会議」

- ELEMENTSは、2026年3月に内閣官房が公表した「戦略17分野における『主要な製品・技術等』について」^(*1)で言及される複数の分野・技術において事業を展開
- 戦略17分野は国策として重点推進され、政策支援の対象となる成長市場であることから、ELEMENTSは政策動向を追い風とした事業環境にある

戦略分野 ^(*2)	主な製品・技術等 ^(*2)	ELEMENTSの取組
AI・半導体	①フィジカルAI (特にAIロボット)	▶P25、26にて データエコシステム構築 (GENIAC) AiQ PERMISSION
	③バーティカルAI (領域特化型AI)	▶P26にて LIQUIDシリーズ、AiQ PERMISSION等
デジタル・ サイバーセキュリティ	①データプラットフォーム	▶P25にて データエコシステム構築 (GENIAC)
	③AI時代に対応した 先進的セキュリティ製品・サービス ④クラウド・データセンター	ELEMENTS CLOUD、産総研との共同プロジェクト等

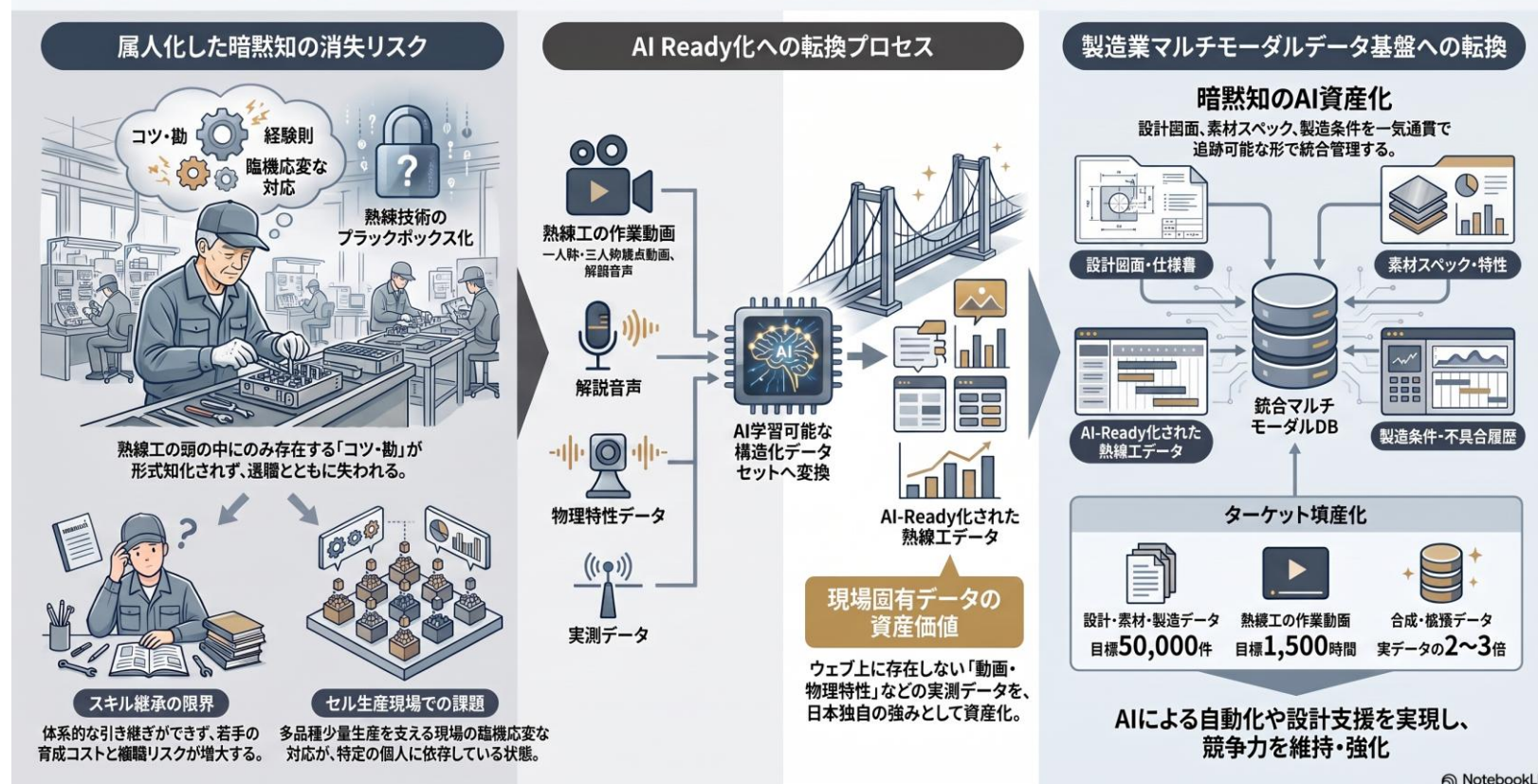
*1 URL : <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/gijishidai.html>

*2 「戦略17分野における『主要な製品・技術等』について」の中から、ELEMENTSの事業戦略と関連のある項目を抜粋

フィジカルAI_NEDOの公募に採択

- 製造業においては、Web上の公開データは限られており、企業や組織が保有する「独自データ」を活用するためには、データをAIの基盤モデルが扱える形式へと変換・標準化する必要がある
- 本事業において、これまでに培った技術と知見を活かし、企業が持つ「独自データ」からAIが可読・学習可能な「構造化データセット」を作成、人間のアクションなどの製造過程における物理情報等から「マルチモーダルデータセット」を作成する

製造業のAI資産化戦略：属人化した暗黙知を次世代へ継承する



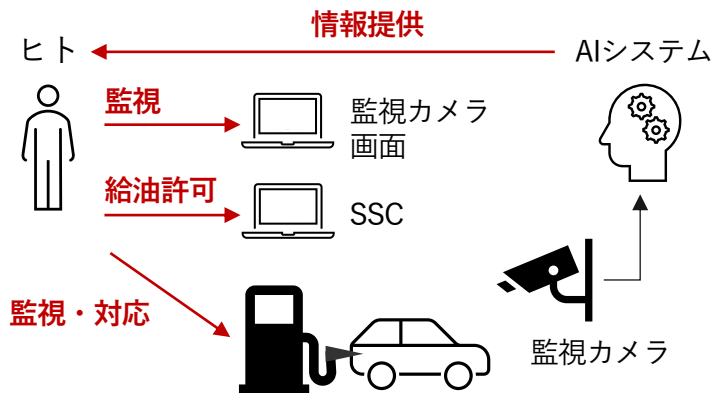
AiQ PERMISSION_進展状況

- 危険物保安技術協会（KHK）^(*1)による実装機の技術基準適合確認試験に合格
- 国内で初めて「試験確認証明書」を取得。日本全国のSSに向け、販売を開始

今回の法改正

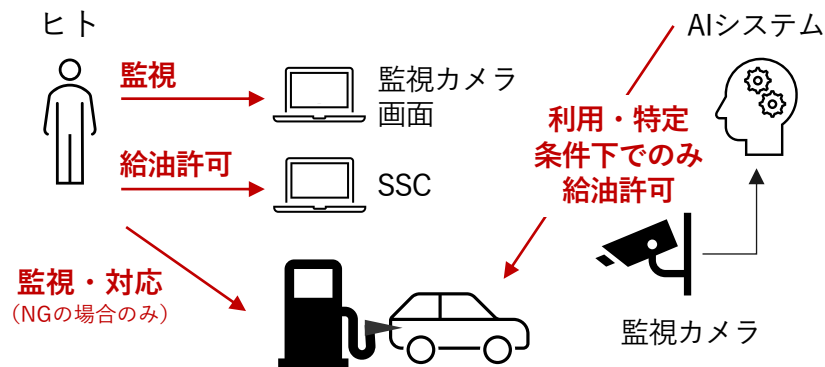
STEP1：情報提供型

- AIシステムは給油許可判断に資する情報を提供
- ヒトが「**目視確認（監視カメラによるリアルタイム映像の確認）**」と「給油許可」を実行
- AIシステムは**一部**監視項目を自動検知し、給油許可後も監視を継続



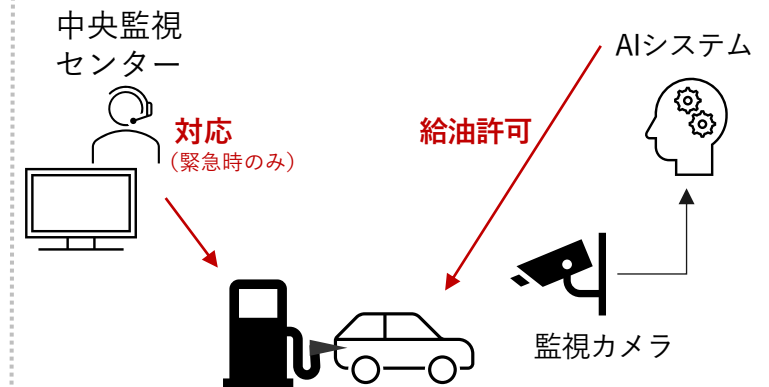
STEP1.5：条件付自動型

- **AIシステムが給油許可まで行うことができる「利用条件」と「特定条件」を設定し、AIシステムが「給油許可」を実施**
- 条件を外れた場合等、AIシステムが判断できない場合にはヒトが「給油許可」を実施
- AIシステムは**一部**監視項目を自動検知し、給油許可後も監視を継続



STEP2：完全自動型

- AIシステムの利用条件の範囲を広げ、AIシステムが給油許可を実行し、ヒトは緊急時対応のみ行うプロセスの実装
- AIシステムは**全**監視項目を自動検知し、給油許可後も監視を継続



*1 危険物保安技術協会（KHK）：<https://www.khk-syoubou.or.jp/>

AiQ PERMISSION_進展状況

- AiQ PERMISSION はLIQUID eKYCと**同じ構造の戦略を展開**
- **大手提供のLLMにも浸食されず**、また競合/後発企業の**参入障壁が極めて高い事業領域**で、市場シェア獲得が可能

事業構造	LIQUID eKYC（実証済み）	AiQ PERMISSION（同じ型）
① 規制変更に連動した市場開拓	犯罪収益移転防止法の規制緩和（2018年）	総務省の省令改正（2026年）
② 独自データの 自前収集/活用/保管	本人確認書類、顔容貌、端末情報、不正攻撃の内容	現場でしか取得不能な物理空間上の独自データ（給油映像データ等）
③ 独自データを学習した特化型モデルで精度（品質）最大化	顔認証/不正検知モデルを自社構築 独自データの蓄積に伴いモデルの精度（≒利便性と安全性の両立）も向上	給油判定モデルを自社構築 独自データの蓄積に伴いモデルの精度（≒利便性と安全性の両立）も向上
	7年連続eKYC国内市場シェア No.1を達成。	市場シェア No.1を目指す
④ 大手提供のLLMに侵食されず、競合/後発企業の参入障壁が極めて高い事業領域	犯収法等の法令順守、NIST等ガイドラインへ準拠必須 収集困難な独自データを収集・加工・学習し続け、精度（≒利便性と安全性の両立）も向上させ続ける必要性	各種法令・消防ガイドラインの順守、現場環境の変化へ即応必須

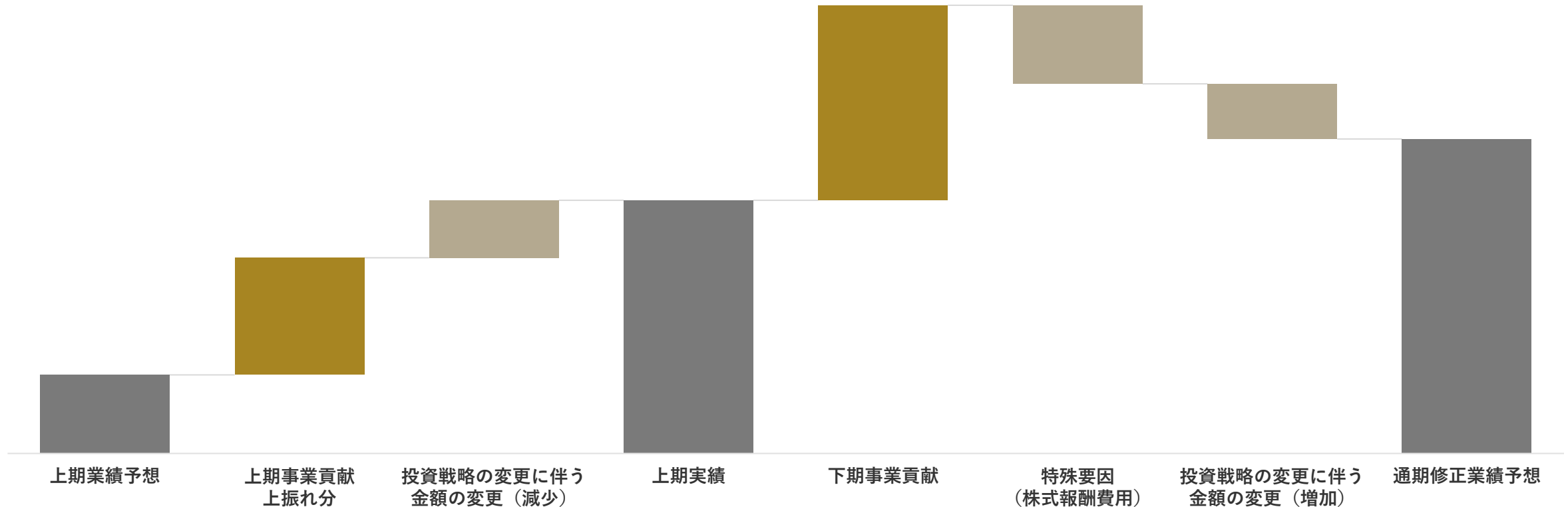
通期業績予想のアップデート

- 売上高・各段階利益ともに、足許の業績踏まえたレンジの上方修正を実施
- 下期は、業績連動の株式報酬費用の計上に加え、中長期の利益最大化に向けたプロダクトへの積極的な投資を予定

	前回予想 (2026年2月開示)	2026年11月期 通期修正業績予想	FY26Q2累計 (参考)
売上高	5,100～5,300	5,600～5,700	2,799
売上総利益	3,900～4,050	4,350～4,450	2,177
販売費および 一般管理費	3,850～3,900	4,050～4,100	1,849
EBITDA ⁽¹⁾	800～1,000	1,100～1,200	653
営業利益	0～200	300～400	327
親会社株主に帰属す る 当期純利益	▲100～100	200～300	297

通期業績予想のアップデート_下期営業利益の増減イメージ（上期実績→通期予想）

- 上期は個人認証事業の好調に加え、投資戦略の変更により投資金額が減少したことで、営業利益は計画を上回って着地
- 下期も個人認証事業は引き続き好調に推移。中長期の利益最大化に向けてプロダクト投資を本格化させるため増益ペースは緩やかになるものの、通期では期初に開示した業績予想以上の着地を見込む



目次

- 01 | 2026年11月期 2Q業績ハイライト
- 02 | 各種トピック

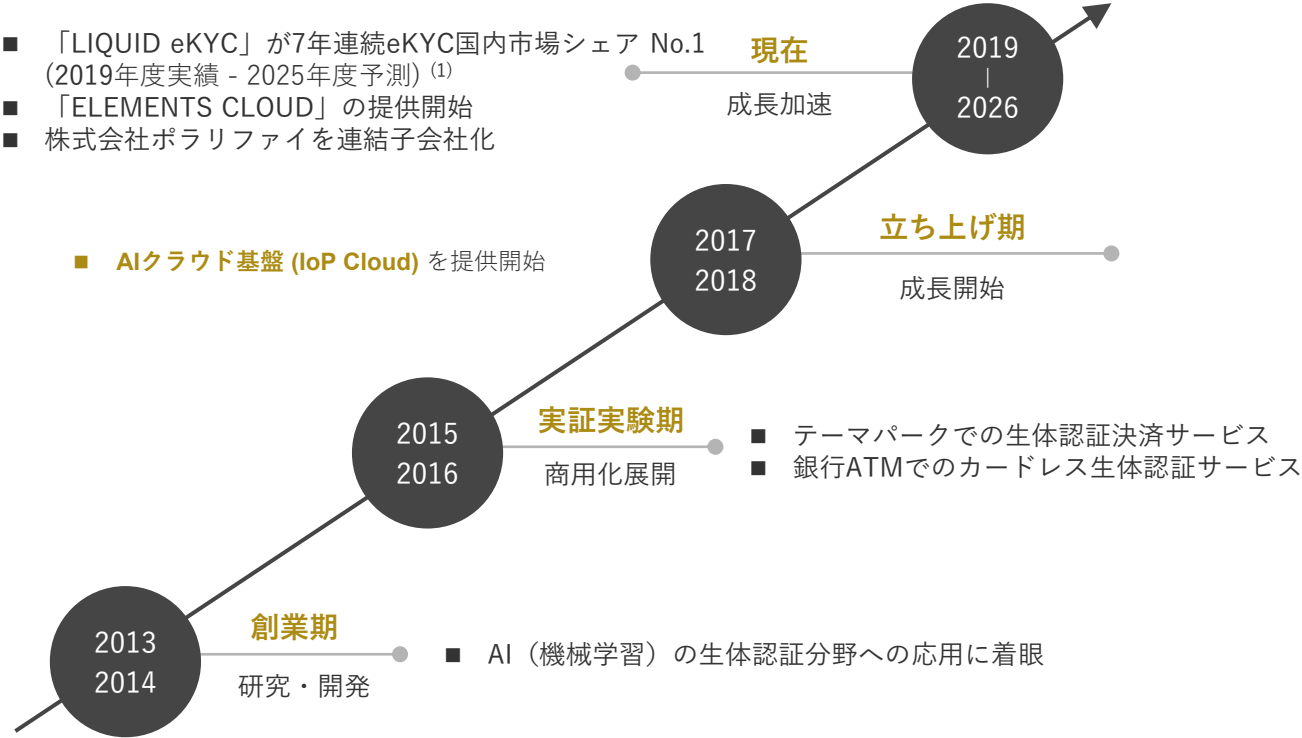
Appendix

会社概要とこれまでの歩み

会社概要

会社名	株式会社ELEMENTS ELEMENTS, Inc.	
設立	2013年12月	
代表取締役	代表取締役社長 長谷川 敬起	
グループ会社	株式会社Liquid、X PLACE株式会社 株式会社ポリファイ、株式会社IDEAL、 PT. Indoliquid Technology Sukses	
従業員数	105名（2026年5月末、連結） ※正社員および有期雇用人員の合計	
事業内容	・生体認証・画像解析・機械学習技術を活用した 個人認証ソリューション、衣食住における個人最適化ソリューション、並びに個人情報を管理するクラウドサービスの開発・提供	
受賞・採択	・総務省 「ICTイノベーション創出チャレンジプログラム」 ・経済産業省・総務省 「IoT Lab Selection」第1回グランプリ ・独立行政法人中小企業基盤整備機構 「Japan Venture Awards 2018」JVA審査委員長賞 ・一般社団法人東京ニュービジネス協議会 「第17回 IPO大賞」 ・「日本スタートアップ大賞総務大臣賞」	

これまでの歩み



(1) ITR「ITR Market View：アイデンティティ・アクセス管理／個人認証型セキュリティ市場2026」
eKYC市場：ベンダー別売上金額シェア（2019年度実績～2025年度予測）

本資料の取り扱いについて

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。
- 本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これら将来の見通しに関する記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予測に関する記述には、既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。
- 上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内および国際的な経済状況の変化や、当社グループが事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限られるものではありません。
- また、当社グループ以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社グループはそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。

Mission

BEYOND SCIENCE FICTION